

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理部長 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,282,072	4,106,314	16,300,354
経常利益 (千円)	90,272	94,891	397,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	20,592	48,248	483,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,787	134,034	613,355
純資産額 (千円)	6,987,468	7,525,607	7,479,150
総資産額 (千円)	16,973,231	18,596,888	18,813,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.02	4.84	47.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4.83	47.59
自己資本比率 (%)	33.1	32.4	31.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第103期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの関連市場である自動車部品業界は、米国において需要の停滞がみられたものの、世界の需要は堅調に推移いたしました。水処理関連市場の需要は、産業向けの持ち直しや更新需要の対応などにより拡大傾向で推移いたしました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場に注力し新規顧客の開拓や拡販活動を推進するとともに、既存商品における高性能化品の開発や新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。また、生産性や作業効率の向上、原価低減への取り組みなどを通じて、収益の確保に努めてまいりましたが、一般産業用資材の売上減少の影響を受けました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、売上高は4,106百万円(前年同四半期比175百万円減、4.1%減)となりました。利益面では、営業利益154百万円(前年同四半期比41百万円減、21.0%減)、経常利益94百万円(前年同四半期比4百万円増、5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円(前年同四半期比27百万円増、134.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

#### (自動車関連資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,449百万円(前年同四半期比32百万円増、1.3%増)となりました。

#### (水処理関連資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,337百万円(前年同四半期比40百万円減、2.9%減)となりました。

#### (一般産業用資材)

当第1四半期連結累計期間の売上高は、319百万円(前年同四半期比168百万円減、34.5%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、107百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,972,200	99,722	-
単元未満株式	普通株式 2,476	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,722	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号	198,000	-	198,000	1.95
計	-	198,000	-	198,000	1.95

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,800株(議決権の数18個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 平成29年6月30日現在の所有株式数は、198,010株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,225,112	983,856
受取手形及び売掛金	2,851,267	2,994,374
商品及び製品	1,372,426	1,339,701
仕掛品	829,080	812,593
原材料及び貯蔵品	868,921	812,771
未収還付法人税等	79,386	79,386
繰延税金資産	150,800	168,276
その他	248,860	123,586
貸倒引当金	72	83
流動資産合計	7,625,784	7,314,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,453,651	3,427,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,098,265	2,058,665
土地	3,846,159	3,847,322
リース資産(純額)	268,712	248,870
建設仮勘定	408,241	581,759
その他(純額)	337,426	325,413
有形固定資産合計	10,412,456	10,489,940
無形固定資産	20,681	19,212
投資その他の資産		
投資有価証券	119,828	123,510
繰延税金資産	519,544	533,533
その他	115,872	117,228
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	754,246	773,272
固定資産合計	11,187,384	11,282,424
資産合計	18,813,168	18,596,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779,664	2,841,204
短期借入金	1,513,612	1,279,406
1年内返済予定の長期借入金	970,554	888,257
未払法人税等	24,974	71,452
賞与引当金	233,516	132,327
設備関係支払手形	319,754	445,316
その他	733,104	865,487
流動負債合計	6,575,181	6,523,452
固定負債		
長期借入金	3,169,507	2,969,385
リース債務	204,774	184,443
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付に係る負債	697,511	708,666
資産除去債務	18,564	16,853
固定負債合計	4,758,837	4,547,828
負債合計	11,334,018	11,071,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,700,530	1,703,717
自己株式	118,133	117,069
株主資本合計	4,343,433	4,347,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,747	15,682
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
為替換算調整勘定	100,771	145,442
その他の包括利益累計額合計	1,623,670	1,670,276
新株予約権	10,784	9,906
非支配株主持分	1,501,261	1,497,740
純資産合計	7,479,150	7,525,607
負債純資産合計	18,813,168	18,596,888



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,282,072	4,106,314
売上原価	3,552,780	3,381,741
売上総利益	729,291	724,572
販売費及び一般管理費	534,030	570,343
営業利益	195,261	154,228
営業外収益		
受取利息	966	978
受取配当金	3,823	1,907
受取ロイヤリティー	2,672	2,805
技術指導料	1,157	1,056
その他	2,737	3,480
営業外収益合計	11,358	10,227
営業外費用		
支払利息	15,005	15,716
手形売却損	939	453
為替差損	96,587	48,359
その他	3,815	5,035
営業外費用合計	116,347	69,564
経常利益	90,272	94,891
特別利益		
固定資産売却益	1,453	-
投資有価証券売却益	505	-
特別利益合計	1,959	-
特別損失		
固定資産売却損	-	336
固定資産除却損	1,141	0
特別損失合計	1,141	336
税金等調整前四半期純利益	91,090	94,555
法人税、住民税及び事業税	92,915	48,819
法人税等調整額	44,027	32,312
法人税等合計	48,887	16,507
四半期純利益	42,203	78,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,610	29,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,592	48,248

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	42,203	78,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,916	1,934
為替換算調整勘定	47,073	54,051
その他の包括利益合計	62,990	55,986
四半期包括利益	20,787	134,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,153	94,853
非支配株主に係る四半期包括利益	44,940	39,180

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	65,598千円	187,922千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	165,626千円	176,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,768	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,877	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円02銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,592	48,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	20,592	48,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,170	9,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

阿波製紙株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。